東京都奥多摩ビジターセンター外3施設 指定管理者仕様書

東京都環境局 令和6年8月

東京都奥多摩ビジターセンター外3施設 指定管理者仕様書 目次

- 1 目的
- 2 施設概要
 - (1) 設置根拠
 - (2) 所在地と施設の規模
 - (3) 設置目的
 - (4) 設置年月
- 3 管理運営方針
 - (1) 基本方針
 - (2) 実施方針
- 4 指定期間
- 5 法令等の遵守
- 6 管理運営業務の内容
 - (1) 業務の対象となる施設
 - (2) 管理運営体制の確保
 - (3) 管理運営業務等
 - (4) 維持管理業務
- 7 物品の使用等
 - (1) 指定管理者に使用させる物品
 - (2) 物品の管理
 - (3) 物品の帰属等
- 8 計画書及び報告書の提出
 - (1) 年度開始時
 - (2) 年度終了後
 - (3) その他
- 9 管理運営状況評価の実施
- 10 その他の留意事項
 - (1) 記録等の作成及び保存
 - (2) 東京都からの要請への協力
 - (3) 環境により良い自動車利用
 - (4) 環境負荷の低減
 - (5) DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進
 - (6) 施設賠償責任保険への加入等
 - (7) 東京都との調整
 - (8) 第三者への包括的委任の禁止

- (9) 個人情報の管理
- (10) 情報公開
- (11) 指定管理者と東京都との責任分担
- (12) 自主事業業務に関する留意事項
- (13) 自動体外式除細動器 (AED) の設置
- (14) 指定管理者の引継ぎ
- (15) 暴力団関係者の排除
- 別紙1 建築物調書、施設図面(概要)及び設備一覧
- 別紙2 管理運営業務及び責任区分
- 別紙3 法令等一覧
- 別紙4 登計園地案内図
- 別紙5 東京都の所有物品一覧表
- 別紙6 年間業務一覧

1 目的

本仕様書は、東京都奥多摩ビジターセンター及び付属する園地(以下「本施設等」という。) の指定管理者が行う業務の内容及び履行方法等を定めることを目的とする。

2 施設概要

(1) 設置根拠

東京都自然公園条例(平成 14 年東京都条例第 95 号)第 41 条第 2 項の規定に基づく自 然公園施設

(2) 所在地と施設の規模

東京都奥多摩ビジターセンター外3施設

ア 東京都奥多摩ビジターセンター(東京都西多摩郡奥多摩町氷川 171-1)

敷地面積 1,011.01 ㎡

東京都奥多摩ビジターセンター延床面積 569.23 m²

駐車場面積 617.86 m²

- ※延床面積については、本施設に併設されている環境省奥多摩自然保護官事務所の面積を除いたもの
- イ 登計園地 (東京都西多摩郡奥多摩町氷川 794 外)

(登計園地内の氷川鋸山線道路(歩道)の一部を含む。以下同じ。)

敷地面積 35,129 m²

ウ 登計橋 (東京都西多摩郡奥多摩町氷川 1414)

自定式吊橋 橋長 24m 幅員 1m

工 氷川小橋 (東京都西多摩郡奥多摩町氷川 185)

自定式吊橋 橋長 33m 幅員 1.5m

(3) 設置目的

本施設は、秩父多摩甲斐国立公園及びその周辺の自然の保護と適正な利用に資することを目的として設置された自然公園施設である。

(4) 設置年月

ア 昭和63年3月

イ 平成13年8月

ウ 昭和45年3月

エ 昭和46年3月

3 管理運営方針

指定管理者の創意工夫により、本施設がより多くの人々に利用されるよう、次の基本方針

及び実施方針に基づき、質の高いサービス提供及び効率的な運営を図ること。

(1) 基本方針

指定管理者は「東京の自然公園ビジョン(平成29年5月)」に掲げた目指す三つの姿(I 多様性と連続性が織りなす自然環境を育む自然公園、Ⅱ人と自然との関係をとりもつ自然 公園、Ⅲ誰もが訪れ、誰もが関われ、誰からも理解される自然公園)の実現に向け、本施 設等の設置目的を果たすため多様な機能を最大限活用して、自然公園における利用者の安 全かつ適正な利用を促すとともに、自然を守り育てる意識を培うため、自然・人文資源等 の情報提供及び利用者指導等を行う場として、管理運営を行うものとする。

(2) 実施方針

- ア 利用の促進及び自然・人文資源等の情報提供
 - (ア) ニーズの把握(障害者や子供・高齢者等多様な人々の利用促進を含む。) 多様な利用者の多様なニーズに応えたサービスを提供するため、常にお客様である利用者の要望等を聴取し、ニーズの把握を行い、管理運営に反映させる。
 - (イ) 質の高いサービスの提供
 - a 利用者が快適かつ安全に本施設を利用できる管理運営を行う。
 - b 利用者が自然を守り育てる意識を培うことができる管理運営を行う。利用者の ニーズに応じて、次に掲げる事項について企画し、実施する。
 - (a) 自然環境の案内及び展示・解説
 - (b) 環境学習に関する各種イベント・プログラム
 - (c) 環境保全に関わる人材育成のための各種イベント・プログラム
 - c 奥多摩地域の情報拠点として、多様な登山利用者に対する情報提供機能の充実 を図る。
 - (a) 安全な登山及び登山の楽しさについての普及啓発
 - (b) 登山前の登山利用者に対するきめ細かい情報提供
 - (c) 登山ルートにおける自然情報の把握と登山利用者への提供等
 - (d) SNS等を用いて、関係機関と連携した情報の月1回以上の発信
 - d 奥多摩地域の自然・人文資源等の情報発信拠点として、地域情報を収集し、(ア) で把握したニーズに合わせて情報提供の方法を工夫する。
 - ※例:季節の花の開花情報、鳥や虫の情報、祭事、地域の文化・歴史
 - e 団体利用又はリピート利用を促進する企画により、利用促進につなげていく。
 - (ウ) 施設の広報(地元自治体や学校への周知を含む。)
 - ホームページ、SNS、マスコミ、地域のミニコミ誌等を活用し、本施設の利用に関する最新の情報を地元、周辺自治体、教育機関等に発信し、広告及び宣伝活動に努める。
- イ 地域や関連施設との連携(地元自治体や地元団体との連携を含む。)

- (ア) 本施設の役割を適切に発揮するため、地元の専門家等の助言・協力を得るなど、 地域の人材や団体と連携し、効率的な施設運営や、自然環境の保全に寄与する活動 に当たる。
- (イ) 東京都が設置する他のビジターセンター等の自然体験・環境学習施設と連携して、 適切な情報の提供、利用指導及び自然公園ボランティアに関する業務等を実施する。
- (ウ) 各種イベントの実施に当たっては、地域特性に配慮したテーマを設定し、周辺施設及び地元自治体や地域団体等による地元行事との連携を図る。
- (エ) 地域の観光施設等と情報共有及び意見交換を行い、更なる連携を図る。

ウ緊急体制の確保

自然災害や事故(感染症を含む。)等に備え、地元警察や消防等関係機関との緊密な連絡体制を構築するとともに、自然災害・事故等の発生時には的確で速やかな対応により、利用者の安全の確保を図る。

エ 施設の維持管理

清潔性、快適性、安全性及び環境に配慮した施設の維持管理を適正かつ計画的に行う。

オ業務の効率化

アからエまでの取組を欠くことなく、コストの削減を図る。

4 指定期間

指定期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までとする。

5 法令等の遵守

施設を管理運営し、6に掲げる業務を行うに当たっては、本仕様書のほか、別紙3「法令等一覧」の各項に掲げる法令等(当該法令等に係る施行令、規則及び通達を含む。)を遵守しなければならない。

6 管理運営業務の内容

(1) 業務の対象となる施設

次の表のうち、①から⑨までを業務の対象とする。なお、③については、維持管理業 務のみを対象とする。

東京都	面積 (m²)	
1	階	243. 56
	①ビジターセンター事務室、便所等	65. 53
	②玄関ホール、展示室、倉庫等	178. 03
2	階	325. 67
	(環境省奥多摩自然保護官事務所)	
	③奥多摩自然公園管理センター事務室等	67. 88
	④レクチャールーム、展示室等	257. 79

駐車	617. 86					
	⑤ 1 階	371. 93				
	⑥屋上					
登計園	登計園地等(※)					
	⑦休憩所及び周辺の清掃	35, 129				
	⑧登計橋	24				
	⑨氷川小橋	49. 50				

詳細は別紙1「建築物調書、施設図面(概要)及び設備一覧」を参照すること。

(2) 管理運営体制の確保

次の(3)及び(4)に掲げる業務を実施するため、職員を適切に東京都奥多摩ビジターセンターに配置すること。職員のうち1名は管理責任者とし、本施設等の維持管理業務に係る技術を有する者等、管理運営に必要な専門知識を有する者を配置すること。

また、組織体制を保持し、職員の育成及び運営に必要な研修を実施すること。

(3) 管理運営業務等

指定管理者は、施設の設置目的に則り、利用者のニーズの把握及び公平な管理運営に 留意すること。主な業務の範囲及び管理運営の基準等については、別紙2「管理運営業 務及び責任区分」のとおりとする。

(4) 維持管理業務

指定管理者は、利用者が施設を安全にかつ安心して使用できるようにするため、施設の老朽化や破損、その予兆を早期に発見し、補修等を行うことにより、事故を未然に防ぎ、サービスの基盤を維持するため、維持管理を行う。業務の内容及び分担業務については、別紙2「管理運営業務及び責任区分」のとおりとする。

7 物品の使用等

(1) 指定管理者に使用させる物品

ア 東京都と指定管理者との間で別に締結する物品使用貸借契約に基づき無償で貸し付ける東京都の所有物品

イ 指定管理者が指定管理料の範囲内において購入した物品

(2) 物品の管理

指定管理者は、(1)の物品について、善良な管理者の注意をもって、次の事務を行うものとする。

ア 東京都所有物品の数量、使用場所、使用状況等の把握等 指定期間の開始後速やかに、別紙5「東京都の所有物品一覧表」に基づき、東京都 所有物品の数量、使用場所、使用状況等を把握すること。

また、(1)の物品と東京都が使用する物品と厳格に区別すること。

イ 物品取扱責任者の設置

(1)の物品の管理を適正に行うため、物品取扱責任者を設置すること。

ウ報告義務

- (ア) 東京都所有物品のうち、物品を使用する必要がなくなったとき又は使用すること ができなくなったときは、東京都に報告するとともに、当該物品を東京都に返還 すること。
- (イ) 東京都所有物品について、亡失、毀損その他の事故があったときは、直ちに東京都に報告し、指示を受けること。

なお、当該事故が指定管理者の故意又は重大な過失によるものであるときは、指 定管理者は、その損害を賠償しなければならない。

エ 東京都所有物品の返還

指定管理者は、年度ごとに(1)の物品の数量等を照合した後、別に定める書面により東京都に報告し、当該物品を返還しなければならない。

才 禁止事項

- (1)の物品について次のことを行ってはならない。ただし、東京都が事前に協議を受け、承認したものを除く。
- (ア) 他の用途に使用すること。
- (イ) 加工し、又は改良を加えること。
- (ウ) 第三者に貸与し、又は譲渡すること。

(3) 物品の帰属等

指定管理者が指定管理料により購入した物品は東京都に帰属する。指定期間満了の日に残存するものについては、東京都に報告し、引き渡すものとする。

8 計画書及び報告書の提出

指定管理者は、次に掲げる事項を記載した書類を作成し、速やかに東京都へ提出しなければならない。

(1) 年度開始時

ア 別紙6「年間業務一覧」に示す業務についての年間管理運営計画書

イ 収支計画書

(2) 年度終了後

ア 実施状況報告書

イ 管理経費の支出状況、決算報告書及び物販収支実績書

(3) その他

ア 月次報告書

イ 別途指定管理者と東京都との間で締結する協定等に定める事項

9 管理運営状況評価の実施

指定管理者は、各年度終了後に管理運営状況評価を実施するに当たり、東京都から報告や 実施調査を求められた場合には、速やかに東京都担当者の指示に従い、誠実に対応すること。 東京都は、評価結果、収支の状況等についてホームページ等で公表する。

10 その他の留意事項

(1) 記録等の作成及び保存

事業の実施に伴って作成・整備した図面・記録類について、別紙2「管理運営業務及び責任区分」のとおり、適切な方法で保管し、東京都から請求のあった際は、速やかに提示できるようにすること(指定管理者が変更し、又はその指定が取り消された場合には東京都に引き継ぐこと。)。

(2) 東京都からの要請への協力

ア 東京都から、本施設の管理運営及び施設の現状等に関する調査又は作業の指示等が あった場合には、迅速、誠実かつ積極的に対応すること。

イ 東京都が実施又は要請する事業(例:緊急安全点検、防災訓練、行催事イベント、 要人案内、本施設の管理に関する会議、監査・検査等)への参加、支援、協力及び実 施を積極的かつ主体的に行うこと。

(3) 環境により良い自動車利用

管理運営業務の実施に当たって自動車を使用し、又は利用する場合は、次の事項を遵守すること。

ア 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号。 以下「環境確保条例」という。)第37条のディーゼル車規制に適合する自動車である こと。

イ 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等 に関する特別措置法(平成4年法律第70号)の対策地域内で登録可能な自動車である こと。

ウ 環境確保条例第34条第1項に規定する低公害・低燃費車であること。

なお、当該自動車の自動車検査証(車検証)、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示 又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示し、又は提出すること。

(4) 環境負荷の低減

本施設の管理運営業務の実施に当たっては、別紙 2 「管理運営業務及び責任区分」の とおり地球環境への配慮に留意すること。

(5) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

指定管理者は、別紙2「管理運営業務及び責任区分」のとおり、DXを積極的に活用すること。

(6) 施設賠償責任保険への加入等

施設利用中に利用者が被った損害等に対して指定管理者に責任がある場合において、 指定管理者が不測の事態に対する備えを強化し当該責任を十分に果たすため、施設賠償 責任保険に加入するなど適切に対応すること。

(7) 東京都との調整

本仕様書に記載のない事項については、必要に応じ、東京都と調整を行うこと。

(8) 第三者への包括的委任の禁止

指定管理者は、第三者に対し、管理運営業務の包括的委任を行ってはならない。 なお、再委託については、再委託の内容及び委託先等について東京都の承認を受ける 必要がある。

(9) 個人情報の管理

指定管理者は、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及び個人情報の保護に関する法律施行条例(令和 4 年東京都条例第 130 号)の規定を踏まえ、管理運営業務の実施に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失及び棄損等の防止、その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

なお、管理運営業務のうち、自主事業の実施に関して知り得た個人情報は、区別して 管理すること。

また、業務上知り得た秘密について第三者へ漏らしてはならない。指定期間の終了後も同様とする。正当な理由なく、又は不正な利益を図る目的で個人情報を提供したり、 盗用したりした場合は、法令に基づき罰則が科せられる。

(10) 情報公開

文書の開示等の情報公開については、東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号)の規定に準じて取り扱うこと。

(11) 指定管理者と東京都との責任分担

指定管理者と東京都との責任分担については、別紙2「管理運営業務及び責任区分」

のとおりとする。

(12) 自主事業業務に関する留意事項

自主事業の実施に当たり、広告宣伝等の自然公園施設内で制限されている行為をする場合にあっては、東京都自然公園条例第 58 条及び東京都自然公園条例施行規則(平成14 年東京都規則第 127 号)第 65 条の規定に従って実施すること。

また、東京都への協議に当たっては、あらかじめ収支予定表を提出するとともに、 実施後に収支報告を行うこと。自主事業により収益が見込まれる場合には、原則として、 公園の利用者サービスの向上や施設の改善のために還元するものとし、収支予定表と併せて計画書を提出すること。

事業計画書において提案された自主事業の可否については、東京都と協定を締結する際に改めて協議するものとする。なお、提案された自主事業が認められない場合、申請自体を辞退するおそれがある時は、必ずその旨を事業計画書に明示すること。

(13) 自動体外式除細動器 (AED) の設置

指定管理者は、別紙2「管理運営業務及び責任区分」のとおり、自動体外式除細動器 (AED) を適切に設置すること。

(14) 指定管理者の引継ぎ

指定管理期間終了後に他の団体が引き継いで本施設を管理することとなった場合、東京都の定める期間内に東京都が指定する者に対し、管理運営業務が円滑に継続するために必要な引継ぎを行わなければならない。

(15) 暴力団関係者の排除

東京都指定管理者に係る暴力団等対策措置要綱(平成 25 年 3 月 15 日付 24 総行革行 第 469 号)第 2 条第 13 号に規定する排除措置対象者等又は東京都契約関係暴力団等対 策措置要綱(昭和 62 年 1 月 14 日付 61 財経庶第 922 号)第 6 条第 1 項の規定により、東京都の契約の相手方の下請負人等とすることを認められていない者を相手方として、指定管理業務に関連する契約を締結してはならない。

また、指定管理業務の一部を第三者に委託する契約を締結する際は、暴力団等を排除するための特約を締結すること。

建築物調書、施設図面(概要)及び設備一覧

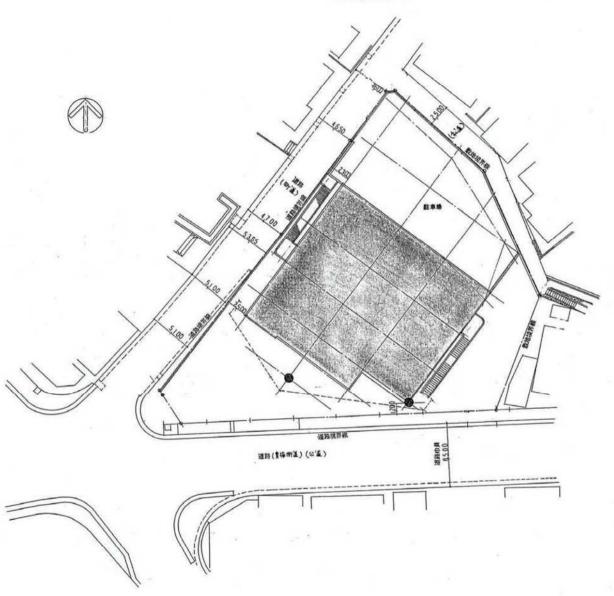
奥多摩ビジターセンター 建築物調書及び施設図面(概要一覧)

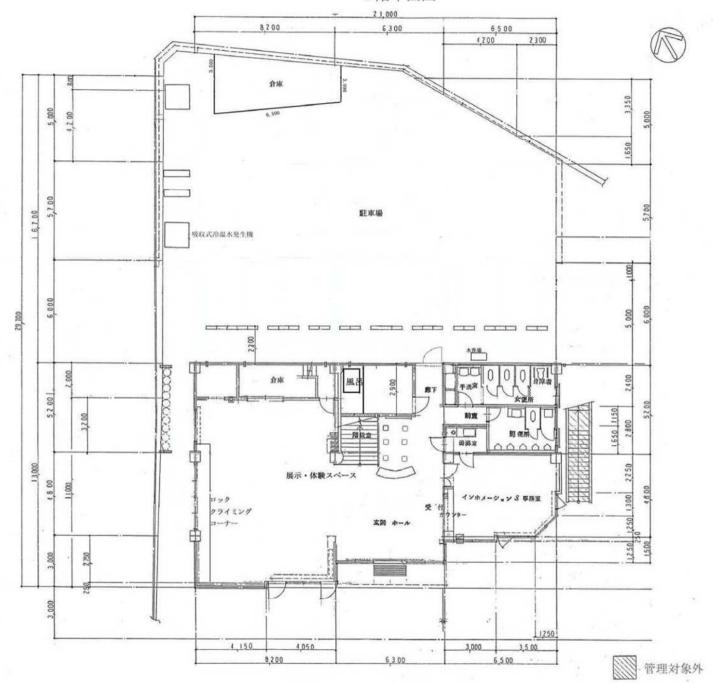
管理施設

名称	場所	構造	建築面積	延床面積※		備	持考	
奥多摩ビジターセンター	奥多摩町氷川171番地1	鉄筋コンクリート造二階建		(内訳)	2階:展示室、	レクチャール〜 易室、救護室、	室、給湯室、便一ム、収蔵庫、* 便所) - スの数等 管理センター 大1	管理センター
合計	1棟		694.83 m²	569.23 m²		·		·

[※]延床面積は、当該施設内に併設されている環境省奥多摩自然保護官事務所の面積を除いたもの。

配置図





奥多摩VC 施設設備一覧(主に光熱水費、設備保守点検に係るもの)

施設•設備名称	形状寸法等	数量	単位	備考
ビジターセンター				
電灯電力設備				
積算電力計		1	個	屋外
動力分電盤	200W	1	面	1階 風呂
電灯分電盤	100/200W	1	面	1階
電灯分電盤	100/200W	1	面	2階
照明器具				
照明	$FL40 \times 2$	31	台	2階展示室
照明	IL80	14	台	2階展示室
スポットライト	ミニハロゲン85W	19	台	2階展示室
照明	FL 40×2	8	台	2階レクチャールーム
照明	IL 80	2	台	2階レクチャールーム
照明	FL 40×1	46	台	1階 展示室
照明	FL 20×1	13	台	1階 展示室
照明	IL80	11	台	1階 展示室
照明	FPL 40×3	8	台	1階 展示室
照明	FL 40×1	1	台	1階 展示室収蔵庫
照明	FL 40×2	3	台	1階 展示室収蔵庫
照明	FL 20×1	2	乍	1階 女子便所
照明	FL 40×1	2	台	1階 女子便所
照明	FL 20×1	1	台	1階 男子便所
照明	FL 40×1	2	台	1階 男子便所
照明	FL 40×2	1	台	1階 風呂
照明	IL80	1	台	1階 風呂
照明	FL 40×1	1	台	1階 事務室
照明	FL 40×2	4	台	1階 事務室
照明	FL 20W-5	1	台	2階 救護室
照明	IL 40W×1	1	台	2階 シャワー室・脱衣室
照明	FL 20W-1	1	台	2階 シャワー室・脱衣室
照明	FL 40×2	8	台	2階 管理センター事務室
照明	FL 20×5	1	台	2階 管理センター救護室
照明	FL 20×1	1	台	2階 管理センター給湯室
照明	FL 10×1	1	台	2階 管理センター給湯室
照明	FL 40×2	3		2階 収蔵庫
非常用照明	IL 20	19	台	館内
外灯	HF 100×2	3	台	
庭園灯	HF 40×1	3		
テレビ共聴設備		1		
電話配管設備		1	式	
防犯カメラ		!	/>	
防犯カメラ親機		1	台	1階事務室
防犯カメラ		3	台	2階展示室
非常警報設備		 	4	1世 東次宁
非常警報盤		1 2	台台	1階 事務室
非常報知器		1 2)D'	1階、2階展示室
放送設備 放送設備	東亜特殊電気株式会社 防犯カメラ親機兼	1	台	1階 事務室
給排水衛生設備		1		11/19 事物主
ガスコンロ	プロパン2日	2	台	 1、2階湯沸室
ガス瞬間湯沸器	プロパン	2		1、2階湯沸室
ガスメーター	2号 GC20	1	台	貸与品
ユニットバス	建築工事	1	台	1階 シャワー室
シングルレバー混合水栓	本本土サ	2		1、2階湯沸室

施設•設備名称			単位	備考
散水栓		2	台	屋外
冷暖房換気設備				
空調機				
吸収冷熱水機	冷房能力90,720Kcal/h、暖房能力81,000Kcal/h	1	台	屋外設備
冷却塔	開放型 低騒音型	1	台	屋外設備
冷却水ポンプ	50φ 300リットル/min×18maq	4	台	屋外設備
冷却水ポンプ	65 φ 520リットル/min×10maq	2	狟	屋外設備
パッケージ型空調機	空冷式床置型冷房能力11,200Kcal/h	2	狟	1階展示室
パッケージ型空調機	冷房能力6,300Kcal/h、暖房能力7,000Kcal/h	2	乍	1階事務室、2階管理センター
クリーンヒーターエアコン	冷房能力2,000Kcal/h、暖房能力3,000Kcal/h	2	乍	2階管理センター
クリーンヒーター	暖房能力8,000Kcal/h	2	台	1階展示室
クリーンヒーター	暖房能力3,600Kcal/h	1	台	1階事務室
ファンコイル天井埋め込み	冷房能力17,100Kcal/h、暖房能力31,440Kcal/h	2	台	1階展示室
ファンコイル天井埋め込み	冷房能力14,100Kcal/h、暖房能力25,840Kcal/h	5	台	2階展示室
合併処理浄化槽	処理水量 6㎡/日	1	基	

東京都奥多摩ビジターセンター外3施設の管理運営業務及び責任区分

1 対象となる施設

別紙1「建築物調書、施設図面(概要)及び設備一覧」、別紙4「登計園地案内図」、別紙6「年間業務一覧」を参照すること。

2 管理運営業務等

指定管理者が行う管理施設の管理運営業務等については、次のとおりとする。

(1) 利用時間及び休業日

東京都奥多摩ビジターセンターの利用時間等は、次のとおりとする。ただし、利用者の 利便性を図るため、休業日を変更し、又は利用時間を延長できるものとする。

ア 利用時間

午前9時から午後4時30分まで

イ 休業日

12月29日から翌年1月3日まで及び毎週月曜日(ただし、その日が休日又は都民の日に当たるときは、その翌日とする。)

(2) 施設運営

ア 窓口業務

窓口は、常に利用者に開かれたものとし、次の業務を行う。

- (ア) 東京都奥多摩ビジターセンターの利用者への接遇
 - a 本施設の受付及び利用案内
 - b 本施設内の禁止事項の説明及び事故防止の注意
 - c 本施設の利用方法の周知及び説明
- (4) 地元観光協会・団体等との連携、東京都奥多摩ビジターセンターの利用促進活動
- (ウ) 本施設に関する要望及び苦情の処理
- (エ) 東京都自然公園条例第59条による使用の制限
- (オ) 東京都への業務報告及び連絡調整
- (カ) ホームページ等を利用した、奥多摩地域の山の自然・人文資源・登山情報及び東京 都奥多摩ビジターセンターの利用等に関する情報の発信
- (キ) 所轄警察署との調整に基づく拾得物の処理

イ 施設内の警備

- (ア) (1) の利用時間内の警備及び施錠の管理
- (イ) (1) の利用時間以外の時間及び休業日において、指定管理者が施設を使用する間の 警備及び施錠の管理

ウ 事故等緊急時の対応

(ア) 緊急体制の確保

自然災害や事故(感染症を含む。)に備えた連絡体制等の構築

(イ) 災害時の対応

集中豪雨、台風、強風、大雨、大雪等の警報発令時や、火災・震災時における非常 配備体制の設置、利用者及び周辺観光客の避難誘導、職員の参集、施設の点検、東京 都への状況報告、応急措置等

(ウ) 事故(感染症を含む。) 時の対応

本施設内で急病人、けが人、犯罪等が発生した場合の関係部署への速やかな通報及 び東京都への事故報告

(3) 環境教育等業務

ア 環境教育

自然教室等の環境教育の計画の策定に当たっては、次の(ア)から(キ)までを踏まえ、参加者数の目標等を設定すること。

なお、自然教室等の環境教育において、成果品が参加者等に帰属する場合の原材料費 等については、実費を徴収することができる。

また、自然教室等環境教育への参加者から得た参加費等を指定管理者の収入とし、当該収入(実費負担分を除く。)により自然公園の利用の案内及び解説業務を行うことができる。

- (ア) 本施設及び野外における自然公園の利用の案内・解説業務
- (イ) 自然教室等の企画運営
- (ウ) 自然公園の利用上のルール・マナーの普及啓発
- (エ) 環境教育のための印刷物又はデジタルツールの作成
- (オ) 展示物の企画・作成・展示(季節に応じて実施し、東京都所有の展示物のみとしないこと。展示に当たっては、事業計画書において提案すること。)
- (カ) 自然公園ボランティアに関する業務
 - a 募集や登録等
 - b ボランティア会の設置等
 - c 研修会等の実施
 - d 活動に必要な情報の提供
 - e ボランティア保険への加入
 - f ボランティアに関する年間計画の策定とボランティア活動に対する援助・協働の 実施
 - g 他のビジターセンターとの連携・情報交換
- (キ) 環境保全に関わる人材育成のための各種イベント・プログラム
- イ 利用者サービスに関すること
 - (ア) 利用者等に対する自然公園関係情報の提供
 - (イ) 自然公園の利用に関する相談・問合せへの対応
 - (ウ) 東京都奥多摩ビジターセンターホームページの運用・更新

- (エ) 東京都レンジャー及び東京都サポート・レンジャーと連携した情報提供
- (オ) 利用者及び自然教室等の参加者数の把握
- (カ) アンケートの実施

施設の利用者及び自然教室等の参加者に対し、満足度調査を含むアンケートを実施すること。アンケート回収後、その内容を集計し、及び解析し、改善すべき事項がある場合は対応に努めること。

(キ) 解説業務向上

解説業務向上に努めるとともに、幅広いニーズに応えるため必要に応じ、次のような来館者にも適切に対応すること。

- a 日本語を介さない者
- b 調査研究を行う大学教員等
- c 障害を有する者

ウ 自然・人文資情報等の収集

自然に係る情報のほか、歴史・文化に関することなど、自然公園の利用の案内・解説に 必要な幅広い情報の調査・収集・整理・記録

工 自主事業業務

指定管理者は、指定管理料以外の財源を活用し、施設の魅力向上や新たな利用者サービスの提供を図るための自主事業(イベント等)を実施することができる。

自主事業は施設利用にふさわしいものとし、自主事業により収益が見込まれる場合には、 原則として、公園の利用者サービスの向上や施設の改善のために還元するものとする。

実施に関してはあらかじめ東京都と協議し、必要な許可を得ること。

また、収支に関しては、指定管理料の会計と厳格に区分すること。

(4) その他サービスに関する業務

ア 駐車場の管理(利用者の安全確保等)

イ インバウンド対応

指定管理者は、インバウンドの受入れを意識し、多言語による情報発信やピクトサインを充実させること。

ウ 物品販売

施設の設置目的に従い、利用者の利便性等向上に資する物品販売を行う。ただし、実施に当たっては周辺事業者と十分に調整を行うものとする。

また、得られた収益については、指定管理業務の更なるサービス向上や年度協定額の縮減等に活用すること。さらに収支に関しては、毎年度計画及び実績を報告すること。

なお、原則としてキャッシュレス決済とすることとし、3種類(クレジットカード・電子マネー・QR コード)の決済手段を導入すること。

(物品販売例)登山関連用品・地図・ガイドブック・地域特産物やこれらを利用した飲食物

3 維持管理業務

指定管理者は、利用者が施設を安全にかつ安心して使用できるようにするため、施設の老朽

化や破損、その予兆を早期に発見し、補修等を行うことにより、事故を未然に防ぎ、サービスの基盤を維持するため、次のことを行う。

(1) 対象施設

1に示す施設

(2) 維持管理業務

- ア 設備等の保守管理及び補修・修繕等
 - (ア) 定期的な清掃、消毒、保守管理及び点検並びに業務終了後の電気・ガス・水道等の 最終確認作業
 - (4) 光熱水費(ごみ処理に係る経費を含む。)及び通信費の支払
 - (ウ) 展示物・備品類の適正な維持管理
 - (エ) 日常的な保守管理で必要となる消耗品の交換
 - (オ) 破損し、又は故障した施設、設備及び物品の修繕又は原状復旧
 - (カ) その他東京都との個別協議により行う施設補修・修繕等

イ 園地管理業務

園地管理に当たっては、園地利用者の利便性と良好な植生の保全とに配慮した適切な維持管理を行うこと。

- ※例:園地、周辺の登山道及び橋の巡視、園地清掃、園地内園路の管理及び園地の草刈、 樹木・林床管理、橋の支障枝の除去、除雪等
- ウ 指定管理者は、自ら行う監督及び検査などの業務管理体制を整え、清掃・植栽・建物・ 設備等の維持管理の品質を確保すること。
- エ 清掃、設備等の保守点検業務や園地管理等の維持管理業務を専門業者等へ委託する場合には、作業内容を掌握するとともに作業の完了確認を的確に行うこと。
- オ 施設、設備及び園地の危険箇所について、常に把握及び改善を行い、利用者に危険の 及ぶことがないよう事故の発生防止に努めること。特に園地内の休憩所を例として、利 用頻度が高く、長時間滞在する箇所は巡回等を原則として週に1回程度行うなど厳重に 行うこと。
- カ 作業に従事する職員及び作業員の安全を確保すること。

4 その他の留意事項

- (1) 記録等の作成及び保存
 - ア 管理運営及び経理状況に関する帳簿類は、常に整理し、東京都からこれらに関する報告や実地調査を求められた場合には、速やかに東京都担当者の指示に従い、誠実に対応すること。
 - イ アの帳簿類、維持管理業務(作業状況等)の記録類、作業記録写真等(以下「記録類等」という。)は、記録類等を作成し、又は取得した年度の満了の日の翌日から起算して5年間保存し、東京都から請求のあった際は、速やかに提示できるようにすること(指定管理者が変更し、又はその指定が取り消された場合には東京都に引き継ぐこと。)。

(2) 環境負荷の低減

本施設等の管理運営業務の実施に当たっては、次のとおり地球環境への配慮に留意すること。

- ア 東京都が作成する環境基本計画等の実施について、東京都と連携・協力し、目標達成に向けた取組を行うこと。
- イ 電気、ガス、水等の使用量削減に向けた取組を進め、省エネルギーの徹底と二酸化炭素等 温室効果ガス排出抑制に努めるとともに、廃棄物の発生を抑制し、リサイクルの推進や適正 処理を図ること。
- ウ 調達から廃棄に至るまでの物品等のライフサイクル全体について、環境負荷の低減への配 慮に努めること。
- エ 電気の購入に当たっては、「ゼロエミッション都庁行動計画」において掲げた目標である 「2030 年度までに都有施設の使用電力を 100%再生可能エネルギー化する」ことに向け、「東京都グリーン購入ガイド」における水準1の条件を満たすことを必ず考慮するとともに、水 準2の条件を満たすよう努めること。
- オ 指定管理者は「都庁プラスチック削減方針」(令和元年6月5日付31環資計第195号)を踏まえ、指定管理者の事業運営におけるワンウェイ(使い捨て)プラスチックの削減等を行うこと。

(3) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

指定管理者は、「DX推進に向けた5つのレス徹底方針」(令和2年10月9日付2政計計第361号を踏まえ、東京都及び指定管理者又は指定管理者及び施設利用者との間で行われる手続等において、ペーパーレス、FAXレス、はんこレス、キャッシュレス及びタッチレスの5つのレスを推進するとともに、利便性・快適性の向上や自然公園の魅力発信のため、取組に当たっては、DXを積極的に活用すること。

(4) 自動体外式除細動器 (AED) の設置

施設内で心肺停止者が発生する事態に備え、自動体外式除細動器(AED)を1台以上 設置し、来園者に分かるように周知を図ること。管理運営に携わる職員等は、常時適正に 使用できるよう使用方法を修得しておくこと。

5 指定管理者と東京都との責任区分

指定管理者と東京都との責任区分については、次のとおりとする。

項目	指定管理者	東京都
本施設の管理運営		
(企画調整、利用指導、		
案内、警備、苦情対応、		_
自然環境保全、利用促進		
活動等)		
本施設の維持管理	0	
(清掃、施設保守点検、	(補修修繕:破損等した施設	0
設備法定点検、補修修繕	等の現状復旧(当該作業に要	(必要に応じて指示等を行

(軽微な改修を含む。)、	する費用が1基(1件)当た	う。)
園地管理、安全衛生管理、	り 30 万円未満のもの))	
光熱水費支払等)		
施設内の物品管理	©	0
	(東京都使用分がある場合	(東京都使用分がある場合
	において、当該東京都使用分	において、当該東京都使用分
	を除く。)	に限る。)
災害時対応		\cap
(待機連絡体制確保、施	©	・ (必要に応じて指示等を行
設点検、状況報告、応急		う。)
措置等)		707
災害復旧(本格復旧)	_	0
本施設の法的管理(管理		©
許可及び占用許可)		<u> </u>
本施設の整備・改修		
	_	
	0	
	○ (その責に帰すべき故意又	
	は重大な過失により東京都	0
		9
	に損害を与えた場合は、その	
	賠償責任を負う。)	

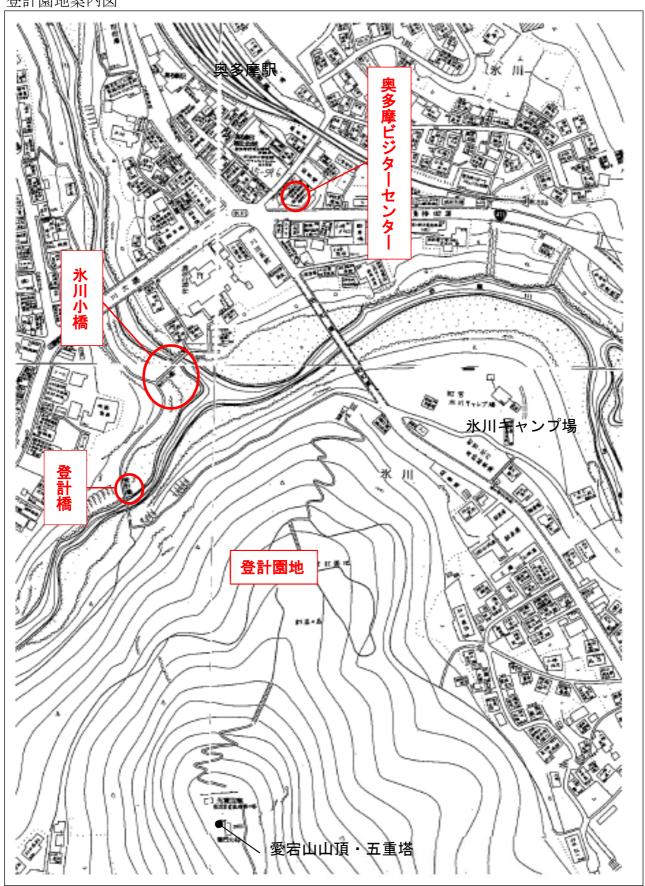
法令等一覧

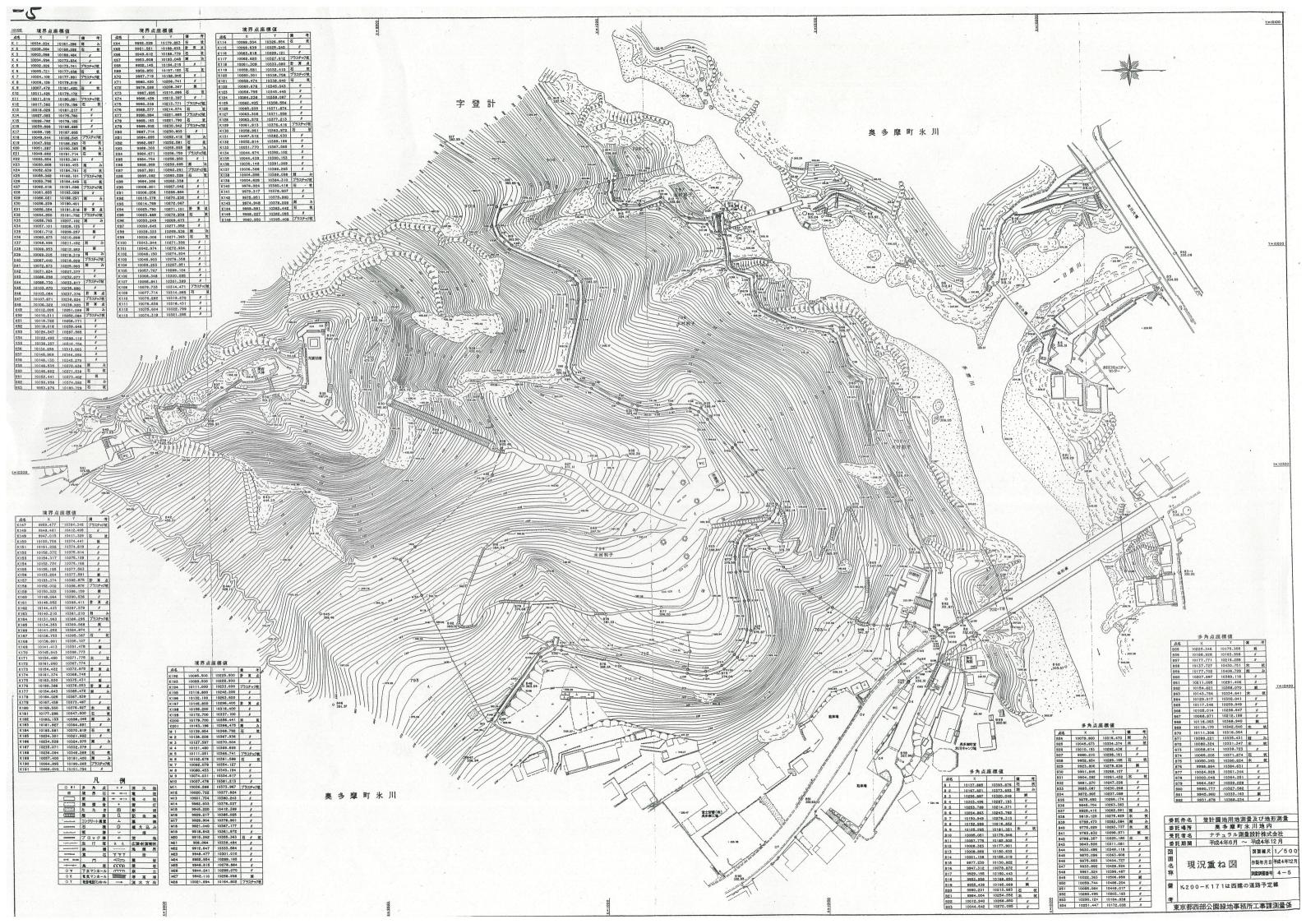
- 1 自然公園法
- 2 自然環境保全法
- 3 首都圈近郊緑地保全法
- 4 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
- 5 地方自治法
- 6 労働基準法及び労働契約法
- 7 個人情報の保護に関する法律
- 8 施設維持及び設備保守点検に関する法規
- (1) 建築基準法
- (2) 電気事業法
- (3) 水道法
- (4)消防法
- (5) 下水道法
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律
- (7) 浄化槽法
- (8) 労働安全衛生法
- (9) 水質汚濁防止法
- (10) 大気汚染防止法
- (11) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 上記のほか、施設の維持管理に関する関連法規
- 9 工事に関する法規及び規定
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- (2) 建設業法

上記のほか、工事に関する関連法規

- 10 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 11 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
- 12 障害者の雇用の促進等に関する法律
- 13 東京都自然公園条例

- 14 東京における自然の保護と回復に関する条例
- 15 東京都環境基本条例及び都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- 16 東京都情報公開条例
- 17 個人情報の保護に関する法律施行条例
- 18 東京都公文書等の管理に関する条例
- 19 東京デジタルファースト条例
- 20 東京都暴力団排除条例及び東京都指定管理者に係る暴力団等対策措置要綱
- 21 東京都福祉のまちづくり条例
- 22 東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例
- 23 東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例
- 24 東京都物品管理規則及び物品取扱要領
- 25 東京都指定管理者制度に関する指針
- 26 その他管理運営に必要な法令、基準、指針等
- 27 東京都行政手続条例
- 28 東京都サイバーセキュリティ基本方針
- 29 都庁プラスチック削減方針
- 30 DX推進に向けた5つのレス徹底方針





東京都の所有物品一覧表

東京都奥多摩ビジターセンター

	品名	取得価格	取得日	規格	物品管理番号	備考
1	書架	181,074	7. 2.15	1800/250/1100	L94-002528	
2	ラミネーター	348,449	7. 2.15	MSパウチ HB320 560/362/176	L94-002527	
3	のこ盤	364,620	8. 2.23	リョーワ BSW-200 卓上	L95-000350	
4	間仕切	218,610	19. 8.21	L字型300cm×180cm、高さ190cm PLUS ミ ディアムグレー「4枚1組」	L07-000010	
5	整理箱	113,000	21. 1.30	AED(自動体外式除細動器)収納ホックス(自立型) 日本光電社製AED1200用	L08-000021	
6	テレビ	168,000	22. 3.12	シャープ LC-40DX2B	L09-000035	デジタルテレビ40V型
7	デスクトップパソコン	176,040	30.8.29	レノボ ideacentre AIO 520 F0D0001QJP	L18-000004	
8	映像投影機	267,300	R3.2.2	プロジェクター CANON LX-MU500 465mm× 123mm×264mm	L20-000011	
9	ガソリン発電機	260,400	25.12.27	HONDA EU26i インパーター搭載 5.9以 2.6kVA 622×379×489	L13-000001	
10	カーソル移動器 (タブレットパソコン)	38,280	R3. 3.25	iPad(第8世代)32GB・Wi-Fiモデル	L20-000008	附属品を含む
11	カーソル移動器 (タブレットパソコン)	38,280	R3. 3.25	iPad(第8世代)32GB・Wi-Fiモデル	L20-000009	附属品を含む
12	ディスプレイ装置	294,580	R6.2.14	SONY FW-75BZ30L 移動式スタンド付	L23-000013	附属品を含む

年間業務一覧

	項目	内容	予想数量
管理運営業	美務		
管理業務			
施設運	岩	受付、案内、イベント開催等	1式
環境教育	活動業務		
自然解	説	案内、解説	1式
		自然教室の開催	1式
情報収	集•提供	自然情報、登山情報の収集と提供	1式
維持管理業	美務		
施設管	理建物管理	ビジターセンター	569.23 m ²
		•日常清掃	
		・ガラス清掃	
		•照明器具清掃	
		•床清掃	
		·消毒	
		駐車場(1階外)	371.93 m ²
		駐車場(屋上)	245.93 m ²
		•日常清掃	
	空調設備保守管理	清掃、点検等	1式
	消防設備保守管理	清掃、点検等	1式
	浄化槽保守点検	清掃、点検等	1式
園地管	理登計園地	園地園路の清掃 草刈及び除草、森林管理	35,129 m²
	橋梁(自定式吊橋)	登計橋 氷川小橋	1式 1式

[※]ビジターセンターの面積は、環境省奥多摩自然保護官事務所を除いたもの。